

図書紹介

伊藤良二・阿部宗光『アジア各国の教育事情』帝国地方行政学会，東京：1965，88 p.

アジアの各国は無知と貧困から抜け出するために，教育の普及・発展の計画化に多大の努力を傾けている。日本はアジアの一員でありながら，アジアの国々の事情に対する認識も低く，発言も消極的である。本書は著者が訪れた国々の教育事情を紹介しながら，国民の関心を高め，理解に資しようとしている。

本書は2章から成り，第1章ではアジア各国の長期教育計画をとり上げ，そこで考えられているアプローチの方法として，財政的観点からするものと，人材養成の面から推していくものと，教育全体の社会的・個人的要請から考えるものとの三つのアプローチがあるとする。この三つのアプローチはいつかは必ず考えなければならぬ要件だが，どれから始めるかといえは，アジア各国では経済成長率，租税額，総教育費比率，いずれもが日本より低いので，教育全体の発展計画を欠くことはできないが，経済発展計画とのバランスを失ってはならないと説いている。

第2章ではアジア各国の教育事情と題して初めに概観，次に各国の教育事情を解説している。全体の問題として，文盲率を低下させるために質を犠牲にしても量的普及に力を入れなければならない各国の現状を指摘する。次に原級留置・中途退学等の wastage の多いのが特徴である。教員については，獲得するためには優遇しなければならないが，どこの国でも教員給与が教育費の大部分を占め，そのしわよせが設備・施設によせられている。アジア諸国ではナショナリズムの高揚のために言語の統一という大きな目的達成が要請されている。中等教育の発達にはアジア諸国でもおこなわれているが，職業教育，教員養成に力を入れている。農業国が多いにかかわらず農業教育は比較的軽視されている。指導者養成のために高等教育にも努力を払っているが，施設にはアンバランスが見られる。

次に各国の教育事情について説明が行なわれるのであるが，アジア諸国といっても，その自然的，社会的，文化的，歴史的条件はいちじるしく異なり，低開

発国として一律に見ることはできない。むしろ経済発展と教育発展の二つの関係のからみ合いによって，いくつかの型を示した方が自然であろうとして，経済発展の進んだ国，教育発展に期待をかける国，両者のバランスのとれている国の三つの型を想定している。

最後に資料の関係でアジアの8カ国について教育制度と教育の現状を紹介している。すなわち，韓国，台湾，フィリピン，カンボジア，タイ，マレーシア，インドネシア，インドである。東南アジア諸国といってもいかにちがった面が多いかに比較教育の研究上興味がある。主として国の発展計画の中における教育計画，特に経済と教育との関係の見地から東南アジア各国の教育問題についての情報を与えてくれる小冊子である。（高木 太郎）

UNESCO & IAU. *Higher Education and Development in South-east Asia*. Paris : 1965, 84p.

国際大学協会編『東南アジアにおける高等教育の役割』東京：民主教育協会，1965. 147 p.

フォード財団の協力と援助とによって1961年以来進められてきたユネスコおよび国際大学協会の共同研究計画の第2のもので，東南アジア諸国の経済的開発のための大学の役割についての研究の概要報告書である。その研究の対象はビルマ，カンボジア，インドネシア，ラオス，マレーシア，フィリピン，タイ，ベトナムの8カ国である。東南アジアの大学の機能は国家目的の達成という観点から見られるべきだという立場から論じられている。その国家目的は経済成長の達成に限らず，社会的，文化的，政治的な目的をも含める広い意味に解釈されている。

報告書は東南アジア地域の自然的・民族的・文化的特徴についての紹介からはじまり，各国の教育制度の輪郭をえがき，経済的・社会的・文化的問題を観察し，開発計画の概要を述べ，それに必要な高水準の人

間能力を検討し評価している。ついで開発における社会的・文化的諸要因、とくに言語上の問題を考察している。そして高等教育の発達に対する経済的・社会的要因の意味を論じている。また高等教育機関の構造や発展、学生、教授陣、教育方法、研究などの問題について論じ、最後に東南アジア諸国の高等教育機関相互間の地域協力について検討している。報告書は特に教員養成、教育の社会的・文化的責任、海外留学、教職員の補充、中等教育と高等教育との関連、技術教育、農村開発に対する高等教育機関の責任に関心を払っている。

この報告書草案は国際専門家委員会において検討され、49項目にわたる結論が生まれた。そのうち特に重要と思われるのは、東南アジアの諸国では中等教育・高等教育の量的拡大が緊急の必要事と認められているが、質の面での改善が特に重要であること。国家の発展はその国の人的資源によるところ大きく、それはまたその国の教師群の質によるところが大きいから、教員養成の改善を特に重視すべきこと。大学は教員養成に高い優先性を与えるべきこと。大学は現職教育課程により教師の質を高めるべきこと。国家的要請に応じるために大学の自治がそこなわれてはならないこと。高等教育の成否は中等教育以下の教育の質によるから大学は下級諸学校と密接な連絡を持たなければならないこと、などである。

このような研究は世界の他の地方、たとえば中東、ラテン・アメリカなどについても必要であり、アフリカ諸国についてはすでに同様の研究が計画されている。教育は消費であるのみでなく、貴重な投資であること、特に高等教育と研究は高度の人的能力の開発をはかることによって投資の頂点に位置するものであることをこの報告書は訴えようとしている。

(高木 太郎)

原田正春『基礎ビルマ語』 東京：大学書林、1966. 296 P.

わが国におけるビルマ語研究の底の浅さが指摘されている今日、基礎語学双書のひとつ「基礎ビルマ語」が刊行され、注目を集めている。

著者は現在大阪外国語大学の助教授であるが、成長期を含めて20年近くビルマで暮した経歴をもち、現代ビルマ語会話にかけては文字通りわが国においては右

に出る者がいないとさえいえる程のユニークな存在である。従って、本書は、いわばビルマ語を母語として育った一日本人が、自己の言語体系に基いて新しく書きあげたまったく独自の文法書であるということができよう。

全体の構成は、文字・発音部門と品詞部門とから成り立っており、巻末に文例2編が加えられている。なかでも、品詞部門の内容は詳細をきわめており、随処に著者独自の見解が展開されていて、ビルマ語研究を志す者にとってははなはだ示唆的である。

品詞部門の内容を大別すると、(1)名詞、(2)動詞、(3)形容詞、(4)助動詞、(5)動詞補、(6)副詞、(7)助詞、(8)間投詞となっており、それぞれがまた幾つかに細分されている。

これらを一瞥すると、ビルマ語の文法体系があたかもインド・ヨーロッパ諸語の Part of Speech とまったく同じであるかのような印象をうけるが、内容を実際に調べてみると、必ずしもそうではないことがわかる。著者はビルマ語を「構成的言語」だと解釈しており、西洋古典語から派生した文法分類法を適用することにかんがりの抵抗を感じながらも、既成の用語をそのまま踏襲した。そのため、そのような印象を与えるのであろう。

いかなる言語であれ、その内部には一定の体系性が包蔵されており、そこに文法成立の根拠があるわけだが、その体系をいかなる視点からどのように分析するかによって、結果が必ずしも一定の形になるとは限らない。本書が独創性を発揮している点もそこにあるのだが、同時にそれは単なる独断で終わってしまう危険性も内包している。従って、本書も従来発表された英、米、ビルマ等の学者の文法書と比較しながら読まなければ、その利用価値が半減する。

本書は「基礎ビルマ語」と名づけられているけれども、初歩の入門者にとってはかなり難解であろうと思われる。例えば、文法用語にしても独特の用語が使用されており、しかも一般概念と食い違っている場合が少なくない。発音表記にしても、著者の表記法に習熟しておかなければ容易に理解できない面がある。しかし、最大の弱点は、本書が morphology に重点をおきすぎた反面、syntax をあまりにも軽く扱ったという点にあらう。これは著者の前作「ビルマ語入門」江南書院、1958 にも共通した現象である。

言語の記述には、分析と同時に総合化が大切であ

る。細かい文法現象を雑然と知っているだけでは充分でなく、まず考えていることをその言語のわくに従って大ざっぱに表現する能力を養うこと、それが先決であろう。そして、そこに基礎文法入門書の存在価値がある。

ともあれ、外国人著書の単なる翻訳や模倣ではなく、日本人の手になるまったく独自のビルマ語文法書が現われたことを喜ぶたい。(大野 徹)

Willard A. Hanna. *The Formation of Malaysia, New Factor in World Politics*. New York : American Universities Field Staff, Inc., 1964. vi+244p.

アメリカの大学の海外地域研究機関としてユニークなものに、1951年発足した American Universities Field Staff, Inc. がある。これは外国とくに発展途次国の社会研究の新しい接近方法として、いくつかの大学によって組織され、学術的外交機関の役割をもつものである。すなわち staff member は外国に居住し、その国の重要な発展をファーストハンドに報告しうるよう、その国を熟知することにつとめる。かれらは、定期的にアメリカに帰り、参加大学の訪問教授となつて、授業やセミナーを担当、教授間の討論に参加、学生を指導するほか、教授や理事のコンサルタントの役割をはたす。同時に AUFS Reports として海外からの通信を参加大学に報告する。これが発展して、AUFS Reports Service となり、現在では参加大学以外にも公開されている。

著者 Willard A. Hanna 氏は、1954年以来 AUFS の staff member として Djakarta, Kuala Lumpur および Singapore をベースに、東南アジア、とくに、その革命と革命指導者について研究、*Bung Karno's Indonesia* (AUFS, New York, rev. ed., 1961) と *Eight Nation Makers : Southeast Asia's Charismatic Statesmen* (St. Martin's Press, 1964) の著書がある。

本書は1962年2月、AUFS Reports に掲載された *Malaysia, Federation in Prospect* をはじめ、その後、月を追って掲載されてきた報告の集録である。最後の報告は1963年9月に書かれた *The Maphilindo*

Formula である。本書はこれら合計24編の報告に、序文の *Confrontation in Southeast Asia* と、追記 *Malaysia in Regional Contest* とがつけ加えられている。

したがって、マレーシア発足前後の1年半の期間の現地通信の収載だといえよう。それだけに、スカルノ大統領とラーマン首相との、あるいは“guided democracy”と“political freedom”との対決を、生々しく伝えている。いわば、この劇的な期間の記録として、興味ある文献だと思われる。もちろん、1965年のマレーシアからのシンガポールの分離については触れていない。しかし、その予想さえもされていないし、また同年9月30日運動にはじまるインドネシアの変動についての予測も見られない。本書を通読して、いかに東南アジアにおける政治状況の予断がむずかしいかということ、痛切に感ぜさせられる。

もちろん、本書がねらっているところ、すなわちマレーシア連邦がいかにして形成され、だれゆえに東南アジアにおいてのみならず世界的な意味での利害の衝突点になったかとの問題について、説明を加えることに十分に成功している。本書は現実分析と将来予想とをむすびつけることが、とくに東南アジアの場合いかに困難であるかを教える。(本岡 武)

Guy Wint (ed.) *Asia, A Handbook*. London : Anthony Blond Ltd., 1965. xiii+852p.

ハンドブックというものの、900ページに近い大冊である。

アジアの範囲と地域分類がおもしろい。アジアを South Asia, Central Asia, The Far East および South-East Asia に4分する。South Asia にはインド、ネパール、パキスタン、セイロン、Central Asia にはモンゴリアとソ連領中央アジア、The Far East には中国、台湾、ホンコン、日本、南鮮、北鮮、ソ連領シベリアと極東、さらに South-East Asia にはビルマ、タイ、カンボジア、ラオス、南ベトナム、北ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンを含む。いわゆる西南アジアは、アジアのなかには入れていない。

本書の構成を見よう。第1部は Basic Information であつて、以上の諸国の面積からビザにいたるまで90

項目の統計を国ごとに収める。これは、けっこう便利であり、とくに東南アジアの諸国の国別比較を試みると、なかなか教えられるところがある。

第2部は戦後の動向に重点をおいた国ごとの歴史をとりあつかう。東南アジア諸国については、つぎの論文があげられている。いずれも専門家の手になる簡潔なものだ。

東南アジア——Saul Rose

ビルマ——H. Tinker

タイ——D. Insor

カンボジア、ラオス、ベトナム——P. J. Honey

マレーシア——Derrick Sington

インドネシア——Leslie Palmier

フィリピン——Walter Frank Choinski

第3部に最も重点がそそがれている。宗教・芸術・文芸・政治・少数民族と紛争地域・アジアと世界・社会問題・知識階級・マスメディア・経済問題について、それぞれ数編の論文が収録されている。これら諸論文は、どちらかといえば、中国・インド・日本を中心にアジアをとりあつかっており、東南アジア諸国のウェイトが小さい。東南アジア関係として必読の論文は、ここには見あたらない。

第4部は付録として、戦後の主要な条約・協定の収載にあてられ、東南アジアの項には、インドシナにかんするジュネーブ会議宣言（1954年7月21日）、マレーシア協定（1963年7月9日）、中国・インドネシア友好条約（1961年4月1日）、コロンボ・プラン、技術協力会議憲章（1950年9月）、ANZUS 保障条約（1951年9月1日）、SEATO 条約（1954年9月8日）が収められている。

アジア問題にかんするハンドブックとしての価値が十分にあると思われるが、東南アジア問題のそれとしては、ものたりないようだ。（本岡 武）

Harry J. Benda, James K. Irikura and Koichi Kishi, *Japanese Military Administration in Indonesia: Selected Documents*. Translation Series No. 6 ; New Haven : Southeast Asia Studies, Yale University, 1965. xxvi + 306p.

本書はかつて早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』東京：紀伊国屋書店、昭和34年刊に、関係資料として採録された文献に若干資料を加え、全83件とし、これを(1)東南アジア軍政に関する中央政府の基本政策文書、(2)16軍、治(オサム)部隊のジャワにおける一般体制、(3)25軍、富(トミ)部隊のスマトラ(マラヤ)における統治政策、(4)海軍地区の統治政策、(5)インドネシア独立問題の処理、その5門に分類して英訳刊行したものである。翻訳にあたって訳者は、日本陸海軍の特異な文体に苦しんだようであるが、その理解を容易にし、かつ誤りないようにするため、邦文編著者の一人である西島重忠、岸幸一両氏ともしばしば共同討議して周到な準備をおこなった。英訳した標題はいちいちローマ字で転写し、術語は巻末に17ページにわたる語彙を附して漢字、ローマ字、英訳を併記して収め、日本語になじまない読者の理解に便ならしめている。

軍政下インドネシアに関する論者は、オランダを初め若干の国々で、学術的なものからジャーナリスティックな、あるいはヒステリックなきわものに至るまでいろいろなタイプのものが今までに出版されている。しかし本書は、日本語に習熟しない人々に、軍政下インドネシアの根本史料を提供するものとして、少なくとも後世に残る基礎的な労作として特筆大書すべきものであろう。望むらくは、訳者も言及しているように、いわゆる海軍地区(ボルネオ、スマトラ、小スンダ列島、モルッカス諸島、ニューギニア等)やスマトラ地方の軍政資料が、近い将来さらに附加されて、このような有用な研究の集大成されることである。

(中村 孝志)

S. Q. Fatimi. *Islâm comes to Malaysia*. Singapore : Malaysian Sociological Research Institute, 1963. 100p.

マレーシアの歴史自体がまだ十分に研究されていない現在、マレーシアのイスラム教についての研究も当然まだ調査の段階にあり、確実な結論はない。また、これについてのまとまった書物も本書以外にない。

著者はまず、「何故こうした研究が進まなかったのか」について論じ、その原因を追求し、次にマレーシアのイスラムについての研究概要と現状、現段階を明

らかにしている。そして、「マレーシアのイスラム教がどこから、いつ、どうして来たのか」という基本的問題をテーマに、ジャワやマラヤの伝承説話、アラビア・インド・中国史料はじめ種々の史料を用い、Samudra 王 Malik aṣ-Ṣālih や ジャワ東部 Leran で発見された Fâtimah の墓碑銘、1902年発見された Trengganu stone の碑文など写真で紹介し、読解、注釈して考察し、すでに発表された多くの論文を詳細に再検討して結論を得ている。

すなわち、イスラム以前から南海交易に従事していたアラブ人、ペルシャ人交易者は、878年頃からマレーシア沿岸にムスリムの町を建て定住したが、彼らと共に来たイスラム教はまだマレー人には受入れられなかった。実際にイスラム教がマレーシアに定着するのは13世紀で、特に13世紀後半以降、スーフィ (Sūfi) の宣教範囲にマレーシアが入ってから Bengal を拠点にムスリム交易者 (アラブ人、ペルシャ人、インド人) やスーフィ布教者の大規模な改宗運動が行なわれてイスラム教が普及していったのであるとし、「どこから、いつ、どうして来たのか」という問いに、「Bengal から13世紀に、ムスリム交易者やスーフィ布教者によって」なる答を出している。そしてこの後、1414年、マラッカ国王がイスラムに改宗してから急速にイスラム教は普及し、一般化していった。1511年にマラッカ王国が崩壊してイスラム教普及の勢いも衰えるが、19世紀に入ってから民族主義的意識に支えられ、勢力回復への試みがなされこれが成功してきたという。

この結論は格別新しくもなく問題もない。ただ本書でマレーシアの概念が一定せず、時としてはジャワ、スマトラを含めてマレーシアとしている点注意すべきである。史料の選択にももう少し配慮が必要と思えるが、著者が用いた豊富な資料とその巧みな配置により、各章がひとつずつ問題を解いてゆくような面白さがあり、興味深く読ませるようになっている。マレーシアにおける、あるいは東南アジアにおけるイスラム教の研究入門書として、また研究資料として十分利用出来る書である。(梅田 輝世)

Teiichi Kobayashi. *Geology and Palaeontology of Southeast Asia*. Vol. I. Tokyo : The University of Tokyo Press, 1964. 289p.

本書は東京大学名誉教授小林貞一博士の執筆になるもので、東南アジアの地質および古生物にかんする学術書である。

第1章の Geology of Thailand では、タイ国の地形・研究史・古生代の層序・中生代および新生代の地質系統・地史について詳述し参考文献をも列挙している。

第2章の Palaeontology of Thailand では、1916年から1962年の間において発表されたタイ国にかんする古生物学的研究のすべてを網羅し、Cambrian から Quaternary までの地層中から発見記載された化石の全部を紹介し、参考文献をも残らず示している。

第3章は Contribution to the Geology and Palaeontology of Southeast Asia で、内容は17節からなり、1963年から1964年にかけて、タイ国・マラヤおよびベトナムの地質および古生物について、著者をはじめとしその主宰する12名の学者の研究内容を包含しているもので、これらの諸国の最近の研究を総括し紹介している。

要するに、本書は、従来の幾多の研究および最近における著者ならびにその主宰する研究グループの研究結果に基づいて、東南アジアにおける regional geology および palaeontology にかんする最古から現代にいたるまでの知識を与え、また、関連分野の参考文献のすべてを示したもので、この方面の研究者にとっては必読を要する著書である。(瀧本 清)

Withesakarani. *Yuk Thorarat*. Bangkok : Samnakphim Prachakhom. 1960, 744p.

本書は、全3冊よりなるタイ国現代政治史シリーズの第1冊目に相当する。本書の題は「暴君の時代」と訳せよう。このあとに Yuk Tamin (「暗黒の時代」) と Yuk Phadthanakan (「国家開発の時代」) の2冊が続く。

タイの中間層知識人の1932年革命以後の政治史にたいする関心にはなみなみならぬものがあるとみえて、現代政治史に関する出版は後を断たない。それらの本にはつまらないものもあるが、参考になるものも少なくない。本シリーズは、構想の規模において、また、

歴史にたいする一つの立場のとり方において、優に群書を圧倒している。とりわけ、本書のメリットは、全3冊で、1932年から現代（サリット政権）にかけての時期をカバーしようとする点で、他にあまり類書を見ない。

本書は、1912年の失敗した革命の記述にはじまり、1935年におけるラーマ7世の退位で終わっている。従って、本書の主たるテーマは、1932年の立憲クーデターの政治過程を敘事的に記述することであるといえる。1932年の人民党革命の前史に、1912年の革命を据えたものは、あまり他に例がない。おおかたのタイ人は、両者を断絶させて考えるからだ。その他、本書には、いくつかの特色がある。1933年のルアン・プラディットによる民族経済計画案提出のいきさつに、異常にページを割いている。さらに、ラーマ7世退位事件についての記述もくわしい。これらを総合して考えると、筆者 Withesakarani（もちろん偽名）の立場は、貴族主義から民主主義への移行を歴史の理想と考え、その流路にそぐわないものには、Thorarat（暴君）のレッテルをはる立場である。筆者は、従って、1932年革命の意義を認めながらも、人民党のKhanathipatai（集団独裁）に抵抗して王位を退いたラーマ7世にたいしては、同情的である。この立場は、タイの中間層知識人にあまねく共通する考え方でもある。

本書は、タイのすべての本に見られる特色を備え、なまの資料をそのまま羅列する傾向をやはり脱し切れずにいる。それに加えてたとえば Thai Noi の本（「10人の総理大臣」）などと比べると、個々の政治家の性格にたいする関心が幾分稀薄で、部分的にはまったく面白みを欠く。そのほか、もし歴史的脈絡を重んずるならば当然触れるべき事柄がとばされているのが目立つ。人民党の形成過程についての説明が弱いし、革命直後の国王の心理、プレイヤー・マノーパコーンの政治的性格についてのコメント、王党叛乱(1933年)の際のボワラデート親王の動機と当時の国王の心境、1933年のタイ国初の総選挙についての記述、などが落ちている。いずれも、重要な事柄なので、惜しまれる。こういう風に、歴史の内的連関性を実証的に読む努力が欠けるところに、タイのこうした歴史書一般の欠点がある。こうした非歴史的な思惟様式がタイに目立つのはなぜだろうか。

これらの欠点にもかかわらず、あえて本書を推すのは、やはり、一つの大部なシリーズで現代史をカバー

しようとする雄大な構想が買えるからであり、同時に、特定個人の太鼓持ちが多い類書のなかで、やはり、一つの理念で敘述を貫いている点は馬鹿にできないからだ。本書に続く「暗黒の時代」ではピブーンが中心的に登場するが、そこでは、かなり動機還元法的手法がとられ、面白くなっている。本書が少しく図式的になったのは、対象として扱った時代の性格の反映なのかも知れない。

出版されたのは少し古いですが、本書はいまでも入手できるので、後で発売された残る2書と共に推薦しておく。
(矢野 暢)

Fred W. Riggs. *Thailand—The Modernization of a Bureaucratic Polity*. Honolulu : East-West Center Press, 1966. x+470p.

本書は、一般の比較政治学者リッグス教授がものにした野心的なモノグラフである。リッグスは、従来は、もっぱら新興諸国政治についての理論づくりで知られていた。理論派の筆頭が、こうしたこうえなく実証的なしかも大部なケースワークをなしうるのだから、その底力は怖るべきものである。

リッグスの従来の理論の核心は、移行社会 (transitional society) という概念——かれはそれをプリズム的社会 (prismatic society) とよぶ——であった。その意味で、リッグスの理論は、多かれ少なかれ、伝統社会から近代社会への移行という、歴史的展望を備えるのである。リッグスの一見観念的な理論は、その点で、きわめて現実的たりうる要因を秘めていたのだ。その点が、見事に示し出されたのが本書であろう。

タイ国政治の高度の研究としては、これまでウィルソンのものがあつたが、ウィルソンは現代の統治構造の構造的分析に関心を寄せたのに反し、リッグスは、タイの統治構造の歴史的変遷に焦点を合わせた。敘述は、19世紀中期にはじまり現代にまで至る。そして、その構想は雄大である。

第1部は、タイの伝統的政体を扱い、第2部は、タイ国がたどった近代化の歴史的過程を扱う。ここらに展開される近代化の理論は、行政学的な立場からのものであれ、なかなか興味深く、特に、農林省のなかにデスクをもらって行なった、農林省の変遷の研究は、

一つのケースワークとして、たいへん効果的であったといえる。

第3部は、近代化した政体と題され、1932年以降の政治を特徴づける。タイ固有のグループ・ダイナミクスがきわめて実証的な手法で解説されている。ウィルソンのいわゆる“カナ”の理論を少し修正したうえで、そのいろいろなケースを検討しているが、現代タイ国政治を分析する一つの試みとしては、これまでの最高水準を行くものとして、高く評価されねばならない。

本書は、タイ・プロパーの専門家にとっても、また、比較政治学者や近代化理論の研究者にとっても、示唆するところを無数に含んでいる。また、本書は、タマサートの若手学者にささげられているが、リッグスがタイ国での human relations をフルに活用して、本書の肉付けをより効果的にしたことがわかる。そのことは、もっぱら英語文献に頼りながらも、本書の随所に、英語文献だけでは得られるはずがない洞察やデータが散らばっていることから知られる。本書の執筆過程では、十全な実証主義に徹しようとする心掛けが貫かれたに違いない。

それにもかかわらず、本書には一つの大きな欠点がある。それは、事実認識に誤りが多い、ということだ。特に第3部のグループ・ダイナミクスの敘述の個所はあまり感心できない。たとえば、1932年革命後の派閥斗争についての個所は、くわしいわりに、かなり事実と反している。この欠点は、政治家一人一人のパーソナリティにまでおよぶ帰納的な研究を抜きにして、単に表面的な結果だけから、集団の離合集散を *ex post* に脈絡づけようとしたことから生じたのだ。プレイヤー・パホンやプレイヤー・ソンらの政治的性格についての本書の説明を、納得するタイ人がいるだろうか。タイ国を描いた一切の英語文献のおそるべき限界を認識しないところに、タイ学の進歩はありえない、といっては過言であろうか。

これらの限界を十分わきまえた上で読むかぎり、こんな面白い本はない。少なくとも、リッグス教授の構想の雄大さは、読者を圧倒することだろう。タイ国研究は、ウィルソンの *Politics in Thailand* に加えてさらに一冊のすぐれたガイドブックを得たのだ。

(矢野 暢)

山本登編著『東南アジア開発と二重構造』
東京：1966. 222p.

東南アジア経済のひとつの基本的特徴は、その二重構造、すなわち近代産業部門対伝統的産業部門、輸出商品生産部門対国内自給生産部門、貨幣経済部門対非自給自足部門、農業部門対非農業部門、あるいは外国資本部門対土着資本部門などの対立構造にみいだされる。

この二重構造は経済開発戦略をきわめて複雑なものにする。それは経済発展の阻止的要因となることが多いとともに、経済発展にともなって二重構造がより強くなることも多い。そのため、所得の階級間、産業部門間、あるいは地域間の較差がひろまり、国内の政治的不安の一因ともなる。

この基本的な問題について、慶応義塾大学山本登教授を中心とするグループが6年間にわたっての研究をすすめられた。この成果が本書である。

この共同研究で東南アジアといわれている地域は、かならずしも厳密ではないが、山本教授の巻頭論文では、「ECAFE へのアジアの加盟国を指す。ただし、イランは除く」とある。したがって、わが国で従来採用されていた広義の東南アジアを意味し、Southeast Asia を指していないようだ。

本書はつぎの諸論文からなりたっている。

山本登：東南アジア経済開発の未来像

大山道広：低開発経済の構造と発展

矢内原勝：低開発諸国の二重経済構造の成立

田中拓男：東南アジアの二重経済構造

大西昭：二重経済構造と経済開発

深海博明：二重経済構造と外国貿易

田村茂：資本蓄積とインフレーション

佐々波楊子：東南アジア諸国の資本形成の動向

川田寿：二重経済構造と労使関係

したがって、理論的分析と実証的分析との両側面からの、それぞれ独立的な論文の収録といった感じが強い。いいかえると、個々の論文は、それ自体きわめて興味深い、はたして全体として二重構造が経済開発に及ぼす影響をおよぼすかについての総括的把握に弱い感じがある。しかし、この大きな問題の接近として、わが国における東南アジア経済研究の、きわだった業績である。

(本岡 武)